

海洋再生エネ分野で連携

本県企業の発明活用

市場開拓、積極的支援へ

英スコットランド国際開発庁が、長崎市出島町の新事業支援施設、ながさき出島インキュベータ(DIFLAG)内に新設した事務所「スコットランドハウス」の除幕式が2日、現地であった。海洋再生可能エネルギー分野の先進地であるスコットランドの関連企業と、同分野への参入を目指すNPO法人長崎海洋産業クラスター形成推進協議会(理事長・坂井俊之協和機電工業会長、48社)との連携拠点となる。

ず、企業関係者が本県を訪れた際に利用する。秋ごろには、職員の常駐を視野にDIFLAG内に単独で事務所を設け、文化交流拠点としての活用も検討中。

ヒスロップ大臣は同日、樺島沖で環境省が進める洋体式洋上風力発電実証事業の現場も視察した。

(田賀農謙龍、後藤洋平)

式に出席したスコットランドのフィオナ・ヒスロップ文化・欧州・対外関係大臣は「スコットランドの経験と長崎の企業を持つ発明の才能は最高の組み合わせになる。機器開発や市場開拓に向け積極的に支援したい」、坂井理事長は「スコットランドと長崎で一緒に世界を引っ張れたらうれしい」とそれぞれ語った。

スコットランドは再生可能エネルギーで、2020年に域内電力の100%を賄う方針を掲げる先進地。関連企業の海外展開は重要政策の一つという。一方、本県では国が五島市杵島沖など3海域を海洋再生可能エネルギーの試験場「実証フィールド」に選定。業務の受注を目指す同協議会はスコットランドで実証海域を運営する欧州海洋エネルギーセンター(EMEC)との交流も深めてきた。

スコットランドハウスの事務所は同協議会事務局に

「スコットランドハウス」除幕式



スコットランドハウスの看板を除幕し、開所を祝うヒスロップ大臣(右)と坂井理事長
＝長崎市、DIFLAG(則行優志撮影)